



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柏山 一郎 TEL : (03) 5649-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,046	(△10.6)	△72	(—)	△67	(—)	△146	(—)
19年3月期第3四半期	1,170	(34.2)	△37	(—)	△35	(—)	△40	(—)
(参考) 19年3月期	1,687		43		41		△23	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△4,196	11	—	—
19年3月期第3四半期	△1,151	24	—	—
(参考) 19年3月期	△671	11	—	—

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,171		887		75.8	25,505	86	
19年3月期第3四半期	1,291		1,016		78.7	29,214	39	
(参考) 19年3月期	1,447		1,033		71.4	29,703	61	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△105		△130		△41		536	
19年3月期第3四半期	60		△87		42		797	
(参考) 19年3月期	85		△94		38		811	

2. 配当の状況

	1株あたり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,690	(0.2)	1	(△97.7)	7	(△83.3)	△70	(—)	△2,011	49

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年11月22日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
 法人税等の処理及び引当金の計上基準に一部簡便な方法を採用しております。
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益又は売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	152	(△72.3)	4	(—)	12	(—)	△37	(—)
19年3月期第3四半期	551	(△17.5)	△35	(—)	△30	(—)	△21	(—)
(参考) 19年3月期	707		△23		△18		△35	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△1,072	93
19年3月期第3四半期	△625	12
(参考) 19年3月期	△1,022	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,023	953			93.1	27,390	67	
19年3月期第3四半期	1,105	1,004			90.9	28,865	43	
(参考) 19年3月期	1,075	990			92.1	28,463	60	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成19年3月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、平成19年3月期の個別業績は持株会社体制移行前の株式会社バルク（平成18年4月1日～平成19年2月28日）の実績と持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングス（平成19年3月1日～平成19年3月31日）の実績を加味したものであり、平成20年3月期第3四半期の業績は持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングスの実績となっておりますので、ご留意下さい。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の動向の持ち直し等、緩やかに拡大しておりますが、米国のサブプライム住宅ローン問題への懸念による株価下落、原油価格や原材料価格の高騰が市場に与える影響等、景気の先行きに不安要素を抱えております。

当社グループが属する情報セキュリティ関連市場を取り巻く環境は、会社法や個人情報保護法など市場が企業の情報セキュリティ対策の強化を求めているため需要は拡大しております。また、内部統制関連市場は、日本版SOX法（金融商品取引法）の適用を間近に控え、上場企業や上場準備企業を中心に内部統制システムやコンサルティング、印刷関連など幅広い需要が生じることで急拡大が予想されております。

一方、マーケティングリサーチ市場を取り巻く環境は、インターネットの普及や技術革新、インターネットリサーチの認知度や信頼感の向上などを受け、好環境を維持しておりますが、競合企業の統合等による競争の激化や案件の低価格化、新規顧客獲得数の鈍化など環境は厳しくなっております。

この結果、第3四半期における連結業績は、売上高1,046,208千円（前年同期比10.6%減）、営業損失72,860千円（前年同期損失37,875千円）、経常損失67,732千円（前年同期損失35,592千円）、四半期純損失146,024千円（前年同期損失40,063千円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

なお、平成19年11月より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

①コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「リスクマネジメント」と「内部統制」をテーマに事業を行っております。

「リスクマネジメント」は、従来からのプライバシーマーク認定及びISO27001（情報セキュリティマネジメント）認証の取得や更新審査のコンサルティングを中心に展開しており、規程や手順書の整備である組織的部分のニーズ、情報セキュリティに関する人材教育の人的部分のニーズ、入退室管理装置の設置など物理的部分のニーズ、アクセス制御や暗号化など技術的部分のニーズといった企業のあらゆる情報漏洩ニーズを網羅しております。

「内部統制」は、前期に引続いて平成20年4月施行の日本版SOX法（金融商品取引法）に対応した内部統制構築の支援を行っており、独自のITツールであるV-SOXを駆使して展開しております。

また、このような企業の守りのためのコンサルティングだけでなく、当社グループは企業の攻めのためのコンサルティングとして事業戦略コンサルティングを展開しており、企業が勝ち残るためのリスクマネジメントとして新規事業の戦略や業績拡大戦略のコンサルティングを行っております。

これらの結果、当事業の売上高は523,699千円（前年同期比10.3%増）、営業利益120,498千円（前年同期比156.6%増）となりました。

②マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、「顧客にとって最良のサービスの提供」と「商品企画に関するマーケティングのブランド力強化」をテーマに事業を行っております。

「顧客にとって最良のサービスの提供」とは、当社グループの特徴であるITとコンサルティングのノウハウを活かした高付加価値サービスの提供であります。市場が拡大しているインターネットリサーチの高付加価値サービスとして、「右脳リサーチ」があげられます。これは、対象物が画面上に次々と出現し、それを評価するというウィンドウショッピングに似た感覚で直感的に選択をしていくものであり、パッケージのデザインやブランド絵柄の調査に適しております。

「商品企画に関するマーケティングのブランド力強化」とは、当社グループへの調査依頼の大半を占める商品企画のマーケティングブランドの強化をし、差別化を図ることです。商品企画のマーケティングには、中核であるインターネットリサーチ、街頭調査やグループインタビューなどのフィールドリサーチ、独自の手法である右脳リサーチなど当社グループが築きあげてきた様々なリサーチ手法を利用して調査を行います。また、調査結果を分析し、「既存の商品」と「顧客の求める商品機能」とのギャップを示して商品企画の理想の方向性を設定する際には、事業戦略コンサルティングのノウハウも活かし、事業部間のシナジー効果を発揮しながら展開してまいります。

これらの取り組みは徐々に成果をもたらしつつありますが、競合環境の激化や案件の低価格化などの影響を受けた結果、当事業の売上高は537,813千円（前年同期比23.5%減）、営業損失17,251千円（前年同期利益71,320千円）となりました。

なお、当社グループの売上高（営業費用）は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、未収入金やソフトウェア仮勘定が増加したものの現金及び預金や売掛金等の減少により、275,800千円減少し、1,171,496千円となりました。負債に関しましては、短期借入金が増加したものの買掛金や未払法人税等の減少により、129,719千円減少し、283,892千円となっております。また、純資産に関しましては、四半期純損失146,024千円の計上により146,081千円減少し、887,604千円となりました。その結果、自己資本比率は75.8%と前連結会計年度末から4.4%上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の支出102,759千円、投資活動による資金の支出133,116千円、財務活動による資金の支出41,670千円により、前連結会計年度末に比べ274,772千円減少し、536,346千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は105,759千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失127,516千円、売上債権の減少151,640千円、未収入金の増加49,047千円、仕入債務の減少41,870千円及び法人税等の支払60,051千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、支出した資金は130,116千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出24,810千円及び無形固定資産の取得による支出100,822千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、支出した資金は41,670千円となりました。これは短期借入金の純減少額41,670千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成19年11月22日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。また、その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を使用しております。

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		725,617		283,221		491,871	
2 受取手形及び売掛金		204,816		221,839		373,480	
3 有価証券		71,682		253,124		319,246	
4 仕掛品		10,674		24,417		2,082	
5 貯蔵品		1,864		1,507		1,588	
6 前払費用		7,550		—		7,070	
7 繰延税金資産		14,805		17,450		16,391	
8 その他		8,785		91,978		7,199	
貸倒引当金		△1,994		△27,823		△1,221	
流動資産合計		1,043,802	80.8	865,716	73.9	1,217,710	84.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,991		1,992		2,306	
(2) 工具器具備品		3,588		2,617		3,123	
有形固定資産合計		7,579	0.6	4,609	0.4	5,430	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		67,317		64,473		67,868	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,200		94,657		6,510	
(3) のれん		58,801		55,498		57,975	
(4) その他		1,438		1,438		1,438	
無形固定資産合計		131,758	10.2	216,068	18.4	133,793	9.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,380		29,457		39,580	
(2) 敷金・保証金		43,333		42,955		42,955	
(3) 繰延税金資産		14,463		5,397		6,248	
(4) その他		1,544		4,896		1,579	
投資その他の資産合計		108,721	8.4	82,708	7.1	90,363	6.2
固定資産合計		248,059	19.2	303,385	25.9	229,587	15.9
III 繰延資産							
創立費		—		2,395		—	
繰延資産合計		—	—	2,395	0.2	—	—
資産合計		1,291,862	100.0	1,171,496	100.0	1,447,297	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		34,931		55,152		97,022	
2 短期借入金		94,169		50,000		91,670	
3 未払金		22,272		—		11,129	
4 未払費用		26,745		—		59,699	
5 未払法人税等		7,508		9,677		50,942	
6 未払消費税等	※3	14,246		—		20,366	
7 預り金		4,180		—		7,173	
8 賞与引当金		12,987		11,541		5,875	
9 モニタポイント引当金		12,791		22,489		22,500	
10 その他		4,511		68,437		2,848	
流動負債合計		234,344	18.1	217,298	18.5	369,228	25.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		8,053		12,957		9,419	
2 役員退職慰労引当金		32,804		53,449		34,964	
3 長期繰延税金負債		—		187		—	
固定負債合計		40,857	3.2	66,594	5.7	44,383	3.1
負債合計		275,201	21.3	283,892	24.2	413,611	28.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	39.8	514,451	43.9	514,451	35.6
2 資本剰余金		459,310	35.6	459,310	39.2	459,310	31.7
3 利益剰余金		42,899	3.3	△86,416	△7.3	59,607	4.1
株主資本合計		1,016,660	78.7	887,344	75.8	1,033,369	71.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	259	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	259	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	316	0.0
純資産合計		1,016,660	78.7	887,604	75.8	1,033,685	71.4
負債純資産合計		1,291,862	100.0	1,171,496	100.0	1,447,297	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,170,763	100.0	1,046,208	100.0	1,687,428	100.0
II 売上原価		651,457	55.6	543,699	52.0	881,737	52.2
売上総利益		519,305	44.4	502,508	48.0	805,690	47.8
III 販売費及び一般管理費	※1	557,181	47.6	575,369	55.0	762,042	45.2
営業利益又は営業損失 (△)		△37,875	△3.2	△72,860	△7.0	43,648	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,052		1,737		1,586	
2 為替差益		458		2,774		—	
3 有価証券売却益		2,243		—		2,243	
4 雑収入		2,932		2,827		2,724	
営業外収益計		6,687	0.6	7,339	0.7	6,555	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		833		1,021		1,152	
2 為替差損		—		—		177	
3 株式交付費		2,335		—		3,846	
4 雑損失		1,235		1,190		3,170	
営業外費用計		4,404	0.4	2,212	0.2	8,347	0.5
経常利益又は経常損失 (△)		△35,592	△3.0	△67,732	△6.5	41,856	2.5
VI 特別利益							
1 持分変動利益		636		—		636	
2 貸倒引当金戻入益		—		—		179	
3 子会社株式売却益		—		3,000		—	
特別利益計		636	0.1	3,000	0.3	815	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		—		1,580	
2 投資有価証券評価損		—		35,380		9,800	
3 貸倒引当金繰入額		—		26,250		—	
4 その他		—		1,154		—	
特別損失計		—	—	62,784	6.0	11,380	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)		△34,955	△2.9	△127,516	△12.2	31,291	1.8
法人税、住民税及び事業 税		14,348	1.2	19,032	1.8	56,947	3.4
法人税等調整額		△9,240	△0.7	△208	△0.0	△2,617	△0.2
少数株主利益		—	—	△316	△0.0	316	0.0
四半期(当期)純損失		40,063	△3.4	146,024	△14.0	23,354	△1.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	1,056,724
第3四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失			△40,063	△40,063	△40,063
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△40,063	△40,063	△40,063
平成18年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	42,899	1,016,660	1,016,660

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	—	—	316	1,033,685
第3四半期連結会計期間中の変動額								
四半期純損失			△146,024	△146,024				△146,024
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)					259	259	△316	△56
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△146,024	△146,024	259	259	△316	△146,081
平成19年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	△86,416	887,344	259	259	—	887,604

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	—	—	△23,354	△23,354	—	△23,354
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	316	316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△23,354	△23,354	316	△23,038
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)		△ 34,955	△ 127,516	31,291
減価償却費		13,968	17,396	18,990
創立費償却		—	266	—
のれん償却額		2,781	2,477	3,607
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	26,602	△179
モニタポイント引当金の増減額(減少: △)		2,791	△ 10	12,500
賞与引当金の増減額(減少:△)		11,601	5,666	4,489
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 15,546	3,538	△14,180
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,813	18,485	9,973
受取利息及び受取配当金		△ 1,052	△ 1,737	△1,586
為替差益		—	△ 2,774	—
支払利息		833	1,021	1,152
株式交付費		2,335	—	—
持分変動利益		△ 636	—	—
子会社株式売却益		—	△ 3,000	—
投資有価証券評価損		—	35,380	9,800
売上債権の増減額(増加:△)		217,865	151,640	49,201
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,683	△ 22,254	10,816
未収入金の増減額(増加:△)		—	△ 49,047	—
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 140,906	△ 41,870	△35,661
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 2,498	△ 18,818	3,821
未払費用の増減額(減少:△)		—	△ 31,338	—
その他		1,526	△ 10,531	△11,506
小計		68,602	△ 46,424	92,529
利息及び配当金の受取額		1,052	1,737	1,586
利息の支払額		△ 833	△ 1,021	△1,152
法人税等の支払額		△ 18,941	△ 60,051	△18,088
法人税等の還付による収入		10,574	—	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,454	△ 105,759	85,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸出による支出		—	△ 1,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 35,380	△ 24,810	△35,380
子会社株式の取得による支出	※2	△ 30,789	△ 30,000	△30,789
子会社株式の売却による収入		—	33,000	—
有形固定資産の取得による支出		△ 937	△ 504	△1,099
無形固定資産の取得による支出		△ 22,579	△ 100,822	△29,925
敷金・保証金の増加による支出		△ 9,722	—	△9,344
敷金・保証金の返還による収入		12,108	—	12,108
その他		△ 402	△ 5,979	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,702	△ 130,116	△94,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		32,833	△ 41,670	30,334
少数株主への株式発行に伴う収入		12,500	—	12,500
その他		△ 2,335	—	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,997	△ 41,670	38,987

IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2,774	—
V	現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		15,749	△ 274,772	29,568
VI	現金及び現金同等物の期首残高		781,549	811,118	781,549
VII	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	797,299	536,346	811,118

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベル・マーケティング・サービス ㈱バルクセキュア 日本データベース開発㈱</p> <p>上記のうち、日本データベース開発㈱については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱バルク ㈱ベル・マーケティング・サービス ㈱バルクセキュア 日本データベース開発㈱ ㈱アトラス・コンサルティング</p> <p>上記のうち、㈱アトラス・コンサルティングについては、平成19年7月9日において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱バルクアミューズメント (連結の範囲から除いた理由) ㈱バルクアミューズメントは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配力が一時的であると認められることから連結の範囲から除外しております。 なお、㈱バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱バルク ㈱ベル・マーケティング・サービス ㈱バルクセキュア 日本データベース開発㈱</p> <p>上記のうち、日本データベース開発㈱については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、上記のうち㈱バルクについては、平成19年3月1日の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱バルクアミューズメント)は、その影響が一時的であるため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>	—
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>② 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>② 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>② 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p>	<p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>創立費 5年間の均等償却をしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) なお、日本データベース開発㈱は、平成19年6月6日に適格年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>_____</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	同左	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,016,660千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,033,369千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,380千円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は7,153千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払金」「未払費用」「未払消費税等」「預り金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれているは「未払金」は12,454千円、「未払費用」は16,075千円、「未払消費税等」は1,548千円、「預り金」は4,810千円であります。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「為替差損」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の営業外費用「雑損失」に含まれている「為替差損」は46千円であります。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「未払費用の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示し、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は10,932千円であり、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は43,886千円であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,856千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,793千円
※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおり であります。 預金 5,000千円 計 5,000千円	_____	_____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺し、未払消費税等として表示して おります。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺し、流動資産の「その他」として表 示しております。	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (1) 役員報酬 57,074千円 (2) 給与手当 198,505千円 (3) 役員退職慰労 引当金繰入額 5,009千円 (4) 賞与引当金繰入額 12,813千円 (5) 貸倒引当金繰入額 594千円 (6) モニタポイント 引当金繰入額 12,791千円 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (1) 役員報酬 79,808千円 (2) 給与手当 180,530千円 (3) 役員退職慰労 引当金繰入額 20,985千円 (4) 賞与引当金繰入額 12,304千円 (5) モニタポイント 引当金繰入額 28,182千円 (6) 退職給付費用 2,879千円 (7) 法定福利費 30,387千円 (8) 地代家賃 32,177千円 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (1) 役員報酬 88,293千円 (2) 給与手当 269,467千円 (3) 役員退職慰労 引当金繰入額 9,973千円 (4) 賞与引当金繰入額 3,793千円 (5) モニタポイント 引当金繰入額 22,500千円 (6) 退職給付費用 1,198千円 (7) 法定福利費 46,570千円 (8) 地代家賃 44,486千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 1,580千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>725,617千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>71,682千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>797,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	725,617千円	有価証券	71,682千円	現金及び現金同等物	797,299千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>283,221千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>253,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>536,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	283,221千円	有価証券	253,124千円	現金及び現金同等物	536,346千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>491,871千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>319,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>811,118千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>日本データベース開発株 (平成18年3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>132,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>60,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△138,107千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△20,632千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース 開発株株式の取得 価額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース 開発株の現金及び 現金同等物</td> <td>△19,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引:日本データ ベース開発株取得 のための支出</td> <td>30,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,871千円	有価証券	319,246千円	現金及び現金同等物	811,118千円	日本データベース開発株 (平成18年3月31日)		流動資産	132,155千円	固定資産	15,747千円	のれん	60,837千円	流動負債	△138,107千円	固定負債	△20,632千円	日本データベース 開発株株式の取得 価額	50,000千円	日本データベース 開発株の現金及び 現金同等物	△19,210千円	差引:日本データ ベース開発株取得 のための支出	30,789千円
現金及び預金勘定	725,617千円																																					
有価証券	71,682千円																																					
現金及び現金同等物	797,299千円																																					
現金及び預金勘定	283,221千円																																					
有価証券	253,124千円																																					
現金及び現金同等物	536,346千円																																					
現金及び預金勘定	491,871千円																																					
有価証券	319,246千円																																					
現金及び現金同等物	811,118千円																																					
日本データベース開発株 (平成18年3月31日)																																						
流動資産	132,155千円																																					
固定資産	15,747千円																																					
のれん	60,837千円																																					
流動負債	△138,107千円																																					
固定負債	△20,632千円																																					
日本データベース 開発株株式の取得 価額	50,000千円																																					
日本データベース 開発株の現金及び 現金同等物	△19,210千円																																					
差引:日本データ ベース開発株取得 のための支出	30,789千円																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,263</td> <td>11,741</td> <td>27,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,972</td> <td>1,494</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>第3四半 期末残高 相当額</td> <td>12,290</td> <td>10,247</td> <td>22,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,094千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	15,263	11,741	27,004	減価償却 累計額 相当額	2,972	1,494	4,467	第3四半 期末残高 相当額	12,290	10,247	22,537	1年以内	5,689千円	1年超	3,658千円	合計	22,848千円	支払リース料	3,893千円	減価償却費相当額	3,658千円	支払利息相当額	400千円	未経過リース料		1年以内	5,505千円	1年超	15,588千円	合計	21,094千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,681</td> <td>11,741</td> <td>36,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>7,838</td> <td>3,842</td> <td>11,681</td> </tr> <tr> <td>第3四半 期末残高 相当額</td> <td>16,842</td> <td>7,898</td> <td>24,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,962千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,681	11,741	36,422	減価償却 累計額 相当額	7,838	3,842	11,681	第3四半 期末残高 相当額	16,842	7,898	24,741	1年以内	7,608千円	1年超	17,688千円	合計	25,297千円	支払リース料	5,908千円	減価償却費相当額	5,497千円	支払利息相当額	599千円	未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	10,034千円	合計	14,962千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18,431</td> <td>11,741</td> <td>30,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,004</td> <td>2,081</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,427</td> <td>9,660</td> <td>24,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,657千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	18,431	11,741	30,173	減価償却 累計額 相当額	4,004	2,081	6,085	期末残高 相当額	14,427	9,660	24,087	1年以内	6,316千円	1年超	18,139千円	合計	24,456千円	支払リース料	5,623千円	減価償却費相当額	5,276千円	支払利息相当額	569千円	未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	13,730千円	合計	18,657千円
	有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額 相当額	15,263	11,741	27,004																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	2,972	1,494	4,467																																																																																																											
第3四半 期末残高 相当額	12,290	10,247	22,537																																																																																																											
1年以内	5,689千円																																																																																																													
1年超	3,658千円																																																																																																													
合計	22,848千円																																																																																																													
支払リース料	3,893千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,658千円																																																																																																													
支払利息相当額	400千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	5,505千円																																																																																																													
1年超	15,588千円																																																																																																													
合計	21,094千円																																																																																																													
	有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額 相当額	24,681	11,741	36,422																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	7,838	3,842	11,681																																																																																																											
第3四半 期末残高 相当額	16,842	7,898	24,741																																																																																																											
1年以内	7,608千円																																																																																																													
1年超	17,688千円																																																																																																													
合計	25,297千円																																																																																																													
支払リース料	5,908千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,497千円																																																																																																													
支払利息相当額	599千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	4,927千円																																																																																																													
1年超	10,034千円																																																																																																													
合計	14,962千円																																																																																																													
	有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																											
取得価額 相当額	18,431	11,741	30,173																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	4,004	2,081	6,085																																																																																																											
期末残高 相当額	14,427	9,660	24,087																																																																																																											
1年以内	6,316千円																																																																																																													
1年超	18,139千円																																																																																																													
合計	24,456千円																																																																																																													
支払リース料	5,623千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,276千円																																																																																																													
支払利息相当額	569千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	4,927千円																																																																																																													
1年超	13,730千円																																																																																																													
合計	18,657千円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	四半期 連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	四半期 連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債権									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	199,899	199,884	△14
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	199,899	199,884	△14
その他有価証券									
① 公社債投資信託等	—	—	—	20,010	20,133	123	—	—	—
② 株式	—	—	—	4,800	5,124	324	—	—	—
小計	—	—	—	24,810	25,257	447	—	—	—
合計	—	—	—	24,810	25,257	447	199,899	199,884	△14

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	49,380	4,200	39,580
② MMF等	—	—	119,347
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	—	202,542	—
④ キャッシュ・リザーブ・ファンド	71,682	50,581	—
合計	121,062	257,324	158,927

(注) 非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は9,800千円、当第3四半期連結会計期間は35,380千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日
権利行使価格	40,000円
公正な評価単価 (注)1	—

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容及びその変動状況

(1)ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	2,525
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	2,120
未確定残(株)	405
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,120
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,120

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,678	703,084	1,170,763	—	1,170,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,965	—	6,965	(6,965)	—
計	474,643	703,084	1,177,728	(6,965)	1,170,763
営業費用	427,687	631,764	1,059,451	149,187	1,208,639
営業利益又は営業損失(△)	46,956	71,320	118,276	(156,152)	△37,875

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,152千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	514,455	531,753	1,046,208	—	1,046,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,244	6,060	15,304	(15,304)	—
計	523,699	537,813	1,061,512	(15,304)	1,046,208
営業費用	403,201	555,065	958,266	160,801	1,119,068
営業利益又は営業損失(△)	120,498	△17,251	103,246	(176,106)	△72,860

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を変更しております。

3 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は176,106千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	731,987	955,440	1,687,428	—	1,687,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	—	7,068	(7,068)	—
計	739,056	955,440	1,694,497	(7,068)	1,687,428
営業費用	577,923	857,041	1,434,964	208,815	1,643,779
営業利益	161,133	98,399	259,532	(215,884)	43,648

- (注) 1 事業区分の方法
事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な役務
PBISM事業 ・ ・ ・ ・ ・ プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援
マーケティングリサーチ事業 ・ ・ 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,775千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,214円39銭	1株当たり純資産額 25,505円86銭	1株当たり純資産額 29,703円61銭
1株当たり四半期純損失 1,151円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 4,196円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 671円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純損失			
四半期(当期)純損失(千円)	40,063	146,024	23,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	40,063	146,024	23,354
期中平均株式数(株)	34,800	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>連結子会社の合併</p> <p>連結子会社である株式会社バルク（本社：東京都中央区、代表取締役社長：村松 澄夫、以下「バルク」）と、同じく連結子会社である株式会社バルクセキュア（本社：東京都中央区、代表取締役：百瀬 吉則、以下「バルクセキュア」）は、平成20年1月31日において合併契約書を締結し、平成20年3月10日の合併期日をもって合併する予定です。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="603 647 1027 1010"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バルク (合併存続会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>398,800千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>25,667千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>421,879千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>194,727千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社の100%子会社</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="603 1041 1027 1328"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>情報漏洩・セキュリティ対策支援事業</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>82,957千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>30,834千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>67,574千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△63,333千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社の100%子会社</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の目的 当社グループの経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るためであります。</p> <p>(3) 合併の要旨</p> <p>①合併の効力発生予定日 平成20年3月10日</p> <p>②合併方法 バルクを存続会社とする吸収合併方式で、バルクセキュアは解散いたします。</p> <p>③合併比率 当社100%出資の連結子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。 また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。</p> <p>④実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	商号	株式会社バルク (合併存続会社)	事業内容	内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業	売上高	398,800千円	中間純損失	25,667千円	総資産	421,879千円	純資産	194,727千円	株主構成	当社の100%子会社	商号	株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)	事業内容	情報漏洩・セキュリティ対策支援事業	売上高	82,957千円	中間純損失	30,834千円	総資産	67,574千円	純資産	△63,333千円	株主構成	当社の100%子会社	
商号	株式会社バルク (合併存続会社)																													
事業内容	内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業																													
売上高	398,800千円																													
中間純損失	25,667千円																													
総資産	421,879千円																													
純資産	194,727千円																													
株主構成	当社の100%子会社																													
商号	株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)																													
事業内容	情報漏洩・セキュリティ対策支援事業																													
売上高	82,957千円																													
中間純損失	30,834千円																													
総資産	67,574千円																													
純資産	△63,333千円																													
株主構成	当社の100%子会社																													

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	568,115		139,069		251,225	
2 受取手形		9,542		—		—	
3 売掛金		101,747		34,868		63,504	
4 有価証券		71,682		253,124		319,246	
5 仕掛品		3,979		—		—	
6 貯蔵品		1,864		71		80	
7 前払費用		5,351		—		862	
8 関係会社短期貸付金		35,000		—		35,000	
9 繰延税金資産		13,219		1,015		1,574	
10 その他		2,219		12,455		4,264	
貸倒引当金		△1,756		—		—	
流動資産合計		810,967	73.4	440,605	43.1	675,758	62.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物附属設備		2,448		1,872		2,106	
(2) 工具器具備品		2,012		536		568	
有形固定資産合計		4,461	0.4	2,408	0.2	2,674	0.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		58,518		8,466		9,053	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,200		—		—	
(3) その他		107		107		107	
無形固定資産合計		62,825	5.7	8,574	0.8	9,160	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,380		4,200		39,580	
(2) 関係会社株式		80,000		264,321		244,321	
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		253,360		50,000	
(4) 敷金・保証金		33,309		33,309		33,309	
(5) 繰延税金資産		14,283		16,540		20,482	
(6) その他		51		71		56	
投資その他の資産合計		227,024	20.5	571,802	55.9	387,749	36.1
固定資産合計		294,310	26.6	582,785	56.9	399,584	37.2
資産合計		1,105,278	100.0	1,023,391	100.0	1,075,343	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,997		—		—	
2 未払金		11,904		—		21,007	
3 未払費用		15,623		—		12,396	
4 未払法人税等		1,418		6,625		13,000	
5 未払消費税等	※3	3,111		—		1,390	
6 預り金		2,499		—		3,841	
7 賞与引当金		9,705		865		—	
8 モニタポイント引当金		12,791		—		—	
9 その他		4,505		8,468		—	
流動負債合計		66,557	6.0	15,958	1.5	51,636	4.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,900		788		710	
2 役員退職慰労引当金		30,304		53,449		32,464	
固定負債合計		34,204	3.1	54,237	5.3	33,174	3.1
負債合計		100,761	9.1	70,195	6.8	84,810	7.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		514,451	46.5	514,451	50.3	514,451	47.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		459,310		459,310		459,310	
資本剰余金合計		459,310	41.6	459,310	44.9	459,310	42.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		302		—		—	
繰越利益剰余金		30,452		△20,566		16,771	
利益剰余金合計		30,755	2.8	△20,566	△2.0	16,771	1.6
株主資本合計		1,004,516	90.9	953,195	93.2	990,533	92.1
純資産合計		1,004,516	90.9	953,195	93.2	990,533	92.1
負債純資産合計		1,105,278	100.0	1,023,391	100.0	1,075,343	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		551,908	100.0	—	—	707,461	100.0
II 売上原価	※1	217,250	39.4	—	—	259,249	36.6
売上総利益		334,657	60.6	—	—	448,211	63.4
III 販売費及び一般管理費	※1	369,938	67.0	—	—	471,978	66.7
IV 営業収益		—	—	152,890	100.0	—	—
V 営業費用		—	—	148,817	97.3	—	—
営業利益又は営業損失(△)		△35,280	△6.4	4,073	2.7	△23,767	△3.3
VI 営業外収益	※2	7,327	1.3	9,003	5.9	9,672	1.4
VII 営業外費用	※3	2,335	0.4	1,000	0.7	4,052	0.6
経常利益又は経常損失(△)		△30,288	△5.5	12,076	7.9	△18,147	△2.5
VIII 特別利益	※4	—	—	3,000	1.9	—	—
IX 特別損失	※5	—	—	35,380	23.1	9,800	1.4
税引前四半期(当期)純損失		30,288	△5.5	20,303	△13.3	27,947	△3.9
法人税、住民税及び事業税		712	0.1	12,534	8.2	11,446	1.6
法人税等調整額		△9,246	△1.7	4,500	2.9	△3,800	△0.5
四半期(当期)純損失		21,754	△3.9	37,338	△24.4	35,593	△5.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
第3四半期会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△109	109	—	—	—
四半期純損失					△21,754	△21,754	△21,754	△21,754
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				△342	△21,411	△21,754	△21,754	△21,754
平成18年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	302	30,452	30,755	1,004,516	1,004,516

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533
第3四半期会計期間中の変動額								
四半期純損失				—	△37,338	△37,338	△37,338	△37,338
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				—	△37,338	△37,338	△37,338	△37,338
平成19年12月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	△20,566	△20,566	953,195	953,195

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	645	51,864	52,509	1,026,271	1,026,271
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△232	232	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)				△268	268	—	—	—
会社分割に伴う特別償却準備金 の新設会社への承継				△144		△144	△144	△144
当期純損失					△35,593	△35,593	△35,593	△35,593
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△645	△35,092	△35,737	△35,737	△35,737
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	—	16,771	16,771	990,533	990,533

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 を採用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。 (4) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	————— (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,004,516千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は990,533千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,380千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払費用」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は1,702千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払金」「未払費用」「預り金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれている「未払金」は404千円、「未払費用」は6,787千円、「預り金」は461千円であります。</p>	

(追加情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う四半期損益計算書上区分の変更)</p> <p>当社は平成19年3月1日付をもって単独新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社バルクに営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>これに伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成19年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営管理料収入ならびに業務委託料収入を営業収益に計上しております。 平成19年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。 	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預金 5,000千円 計 5,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,404千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本データベース開発(株) 50,000千円 (株)バルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,676千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本データベース開発(株) 50,000千円 計 50,000千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,194千円</p> <p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本データベース開発(株) 50,000千円 (株)バルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,438千円 無形固定資産 10,885千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 853千円 有価証券利息 990千円 有価証券売却益 2,243千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,335千円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 515千円 無形固定資産 1,686千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,675千円 為替差益 2,730千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 子会社売却益 3,000千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 35,380千円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,867千円 無形固定資産 13,748千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,414千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,846千円</p>

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,290</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,005</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>2,284</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,290	3,290	減価償却累計額相当額	1,005	1,005	第3四半期末残高相当額	2,284	2,284	1年以内	1,092千円	1年超	1,335千円	合計	2,427千円	支払リース料	882千円	減価償却費相当額	822千円	支払利息相当額	93千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,168</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>633</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>2,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,168	3,168	減価償却累計額相当額	633	633	第3四半期末残高相当額	2,534	2,534	1年以内	605千円	1年超	1,971千円	合計	2,576千円	支払リース料	524千円	減価償却費相当額	475千円	支払利息相当額	86千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,458</td> <td>6,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,437</td> <td>1,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,020</td> <td>5,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,458	6,458	減価償却累計額相当額	1,437	1,437	期末残高相当額	5,020	5,020	1年以内	1,690千円	1年超	3,482千円	合計	5,173千円	支払リース料	1,350千円	減価償却費相当額	1,255千円	支払利息相当額	140千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,290	3,290																																																																								
減価償却累計額相当額	1,005	1,005																																																																								
第3四半期末残高相当額	2,284	2,284																																																																								
1年以内	1,092千円																																																																									
1年超	1,335千円																																																																									
合計	2,427千円																																																																									
支払リース料	882千円																																																																									
減価償却費相当額	822千円																																																																									
支払利息相当額	93千円																																																																									
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,168	3,168																																																																								
減価償却累計額相当額	633	633																																																																								
第3四半期末残高相当額	2,534	2,534																																																																								
1年以内	605千円																																																																									
1年超	1,971千円																																																																									
合計	2,576千円																																																																									
支払リース料	524千円																																																																									
減価償却費相当額	475千円																																																																									
支払利息相当額	86千円																																																																									
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	6,458	6,458																																																																								
減価償却累計額相当額	1,437	1,437																																																																								
期末残高相当額	5,020	5,020																																																																								
1年以内	1,690千円																																																																									
1年超	3,482千円																																																																									
合計	5,173千円																																																																									
支払リース料	1,350千円																																																																									
減価償却費相当額	1,255千円																																																																									
支払利息相当額	140千円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,505千円	1年超	15,588千円	合計	21,094千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,927千円	1年超	10,034千円	合計	14,962千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,927千円	1年超	13,730千円	合計	18,657千円																																																						
1年以内	5,505千円																																																																									
1年超	15,588千円																																																																									
合計	21,094千円																																																																									
1年以内	4,927千円																																																																									
1年超	10,034千円																																																																									
合計	14,962千円																																																																									
1年以内	4,927千円																																																																									
1年超	13,730千円																																																																									
合計	18,657千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)、及び前事業年度末(平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28,865円43銭	1株当たり純資産額 27,390円67銭	1株当たり純資産額 28,463円60銭
1株当たり四半期純損失 625円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失 1,072円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり当期純損失 1,022円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	21,754	37,338	35,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	21,754	37,338	35,593
期中平均株式数(株)	34,800	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>連結子会社の合併 連結子会社である株式会社バルク（本社：東京都中央区、代表取締役社長：村松 澄夫、以下「バルク」）と、同じく連結子会社である株式会社バルクセキュア（本社：東京都中央区、代表取締役：百瀬 吉則、以下「バルクセキュア」）は、平成20年1月31日において合併契約書を締結し、平成20年3月10日の合併期日をもって合併する予定です。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="603 645 1023 1003"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バルク (合併存続会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>398,800千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>25,667千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>421,879千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>194,727千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社の100%子会社</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="603 1025 1023 1317"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>情報漏洩・セキュリティ対策支援事業</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>82,957千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>30,834千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>67,574千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△63,333千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社の100%子会社</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の目的 当社グループの経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るためであります。</p> <p>(3) 合併の要旨 ①合併の効力発生予定日 平成20年3月10日 ②合併方法 バルクを存続会社とする吸収合併方式で、バルクセキュアは解散いたします。 ③合併比率 当社100%出資の連結子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。 また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。 ④実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	商号	株式会社バルク (合併存続会社)	事業内容	内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業	売上高	398,800千円	中間純損失	25,667千円	総資産	421,879千円	純資産	194,727千円	株主構成	当社の100%子会社	商号	株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)	事業内容	情報漏洩・セキュリティ対策支援事業	売上高	82,957千円	中間純損失	30,834千円	総資産	67,574千円	純資産	△63,333千円	株主構成	当社の100%子会社	
商号	株式会社バルク (合併存続会社)																													
事業内容	内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業																													
売上高	398,800千円																													
中間純損失	25,667千円																													
総資産	421,879千円																													
純資産	194,727千円																													
株主構成	当社の100%子会社																													
商号	株式会社バルクセキュア (合併消滅会社)																													
事業内容	情報漏洩・セキュリティ対策支援事業																													
売上高	82,957千円																													
中間純損失	30,834千円																													
総資産	67,574千円																													
純資産	△63,333千円																													
株主構成	当社の100%子会社																													